

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

学校法人 福岡医療学院

# 1 法人の概要

## (1) はじめに

かつて、中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、この地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ、専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得することは困難なことでした。そこで、この課題解消のため、1999（平成 11）年、西日本で最初の柔道整復師養成施設として、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生しました。

翌年の 2000（平成 12）年に鍼灸科、2007（平成 19）年には理学療法科を設置。2010（平成 22）年に校名を「福岡医療専門学校」に変更しました。さらに、2011（平成 23）年に、診療放射線科と看護科を設置し、現在の 5 学科体制が整いました。5 学科はすべて、文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受け、地域医療機関などと連携を密にして、最新の実務の知識・技術を身につけられる教育課程を編成し、より実践的な職業教育を行っています。

これまで 21 年間の教育実績で卒業生 4,930 名のうち 4,920 名が医療系免許を取得することができました。これは卒業生の 99.8%の割合を占めており、本学の「教育の質」を保証する上で大事な指標となっています。

2020（令和 2）年度からは、地域医療機関からの要望に応じて看護科の入学定員を 40 名から 80 名に増員します。専門学校における医療人教育をさらに充実・発展させていきます。また、医療の発展や地方創生に寄与する医療系大学の設置に向けた取り組みを進めていきます。

これからも本学の教育理念である「親が子に残せる唯一の財産は教育である」を、教職員が常に念頭におきながら、貴重な財産を後世に残すために精進して参ります。

## (2) 教育理念及び教育目標

- 教育理念 親が子に残せる唯一の財産は教育である。
- 教育目標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

## (3) 学校法人の沿革

- 平成 11 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校設立
- 平成 11 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 柔道整復科設置
- 平成 12 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 鍼灸科設置
- 平成 18 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科設置
- 平成 19 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科設置
- 平成 20 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科廃止
- 平成 20 年 4 月 福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
- 平成 21 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科廃止
- 平成 22 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更
- 平成 22 年 4 月 福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を統合して福岡医療専門学校に名称変更

平成 23 年 4 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科設置  
 平成 26 年 3 月 福岡医療専門学校 柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定  
 平成 27 年 2 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定  
 平成 28 年 3 月 福岡医療専門学校 理学療法科第三者評価適格認定  
 平成 29 年 3 月 福岡医療専門学校 第三者評価適格認定  
 平成 31 年 1 月 福岡医療専門学校 看護科定員変更計画書を福岡県に提出  
 令和 2 年 4 月 福岡医療専門学校 看護科の入学定員を 80 名に増員

(4) 設置する学校の概要 (令和元年 5 月 1 日現在)

名 称 福岡医療専門学校  
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原 3 番 1 号 電話 092 (833) 6120  
 校 長 藤瀬 武  
 教職員 159 名 (本務者 69 名、兼務者 82 名、職員 8 名)  
 学生数 1,012 名

学 科		(令和元年度)				
医療専門課程	柔道整復科	3 年	90 名	昼 (Ⅰ部) 60 名 夜 (Ⅲ部) 30 名	2 1	270 名
医療専門課程	鍼灸科	3 年	60 名	昼 60 名	2	180 名
医療専門課程	理学療法科	4 年	80 名	昼 80 名	2	320 名
医療専門課程	診療放射線科	3 年	50 名	昼 50 名	1	150 名
医療専門課程	看護科	3 年	40 名	昼 40 名	1	120 名

\*1 柔道整復科Ⅲ部は、令和元年度より募集を停止する。

\*2 鍼灸科スポーツ・美容鍼灸 募集人数 20 名

\*3 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 25 名

\*4 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 20 名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼 (Ⅰ部)	20,000	200,000	800,000	400,000
	夜 (Ⅲ部)	20,000	200,000	600,000	400,000
鍼灸科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000

(6) 法人の概要 (令和元年5月1日現在)

名 称 学校法人 福岡医療学院  
代 表 理事長 藤瀬 武  
所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120

理 事 6名 (定数6~7名)  
理事長 藤瀬 武                      理事 伊藤 幸男  
理事 藤瀬 敏子                      理事 西島 稔了  
理事 中山 信彦                      理事 中田 徹  
監 事 2名 (定数2名)  
監事 小島 勝視                      監事 堤田 智

評議員 15名 (定数13~15人)  
評議員 長門 俊一                      評議員 喜多村 伸明                      評議員 坂口 文宏  
評議員 市原 隆洋                      評議員 加藤 健一                      評議員 滝沢 裕子  
評議員 永村 典子                      評議員 牛尾 健介                      評議員 石橋 大輔  
評議員 藤瀬 武                      評議員 藤瀬 敏子                      評議員 西島 稔了  
評議員 風間 賢剛                      評議員 松山 基博                      評議員 竹下 政雄

## 2 事業の概要

福岡医療専門学校は、令和元年度の重点目標を以下のように定め、事業を行いました。

### ○ 教育活動

知識・技術・人間性を兼ね備えた医療人を養成し、卒業生全員が国家試験に合格することを目指す。

### ○ 職業実践専門課程

教育課程編成委員会等の意見を教育課程の編成に活用し、地域医療機関等と連携した実践的な職業教育の質の確保・向上に取り組む。

### ○ 専門学校教育の再スタートと大学設置に向けた取り組み

専門学校5学科の教育について再スタートを切る。同時に、医療系専門職を養成する大学設置に向けた取り組みを開始する。

## (1) 教育活動

### ア 国家試験の結果

令和元年度の国家試験結果は、下記のとおりでした。理学療法学科、柔道整復科および鍼灸科は合格率100%で全国トップの成績でした。看護科と診療放射線科に惜しくも不合格者がでてしまいましたが、学校全体としては全国トップレベルの合格率を維持することができました。国家試験対策課を設置し、クラス担任や科目担当教員との連携しきめ細かい指導が本校の伝統になっています。

教育活動をさらに強化するために、令和元年度より学生支援課を設置し、学生生活全般に対する支援を始めました。1号館2階に学生支援室を常設し、学生が悩みを気軽に相談できるスペースを確保しました。

学生への教育活動だけではなく、教員の指導力の向上を図るためFD・SD研修会を年2回、開催しました。3号館1階全フロアを研究室に改修して、落ち着いた環境下で、自己研鑽や学術的な活動にも取り組むことができる環境を整備しました。

### ○ 国家試験結果（令和元年度）

理学療法士	69名受験	69名合格	(合格率 100%)
診療放射線技師	67名受験	62名合格	(合格率 92.5%)
看護師	38名受験	37名合格	(合格率 97.4%)
柔道整復師	84名受験	84名合格	(合格率 100%)
はり師	49名受験	49名合格	(合格率 100%)
きゅう師	49名受験	49名合格	(合格率 100%)

※ J A T I（日本トレーニング指導協会認定トレーニング指導者）

40名受験 40名合格（合格率100.0%）

## イ 就職

令和元年度卒業生に対する求人倍率、主な就職先および就職率は、下記のとおりでした。令和元年度より、学生支援室における就職相談を一年中受け付けることにより、就職活動に対する早期からの意識付けが進んできました。4月には、外部講師を招聘し、就職セミナーを開催しました。履歴書の作成指導や、模擬面接練習会など行いながら、学生一人ひとりの希望にあった就職が実現できるサポートを継続していきます。

### ① 求人倍率（令和元年度卒業生）

理学療法科	44.1 倍
診療放射線科	10.5 倍
看護科	130.9 倍
柔道整復科	14.8 倍
鍼灸科	20.8 倍

### ② 主な就職先

学科	主な就職先
理学療法科	赤羽リハビリテーション病院、朝倉健生病院、厚地リハビリテーション病院、運動療育センターすきっぷ、太田整形外科クリニック、柿添病院、古賀病院 21、済生会唐津病院、さいとう&さめしまクリニック、佐田整形外科病院、新吉塚病院、整形外科スポーツ・栄養クリニック福岡、青洲会病院、静清リハビリテーション病院、千里リハビリテーション病院、高田病院、タケダスポーツ・ビューティークリニック、町立太良病院、那珂川病院、西福岡病院、馬場記念病院、阪神リハビリテーション病院、東所沢病院、保田窪整形外科病院、牟田病院、山元記念病院、やよいがおか鹿毛病院、ヨコクラ病院、よこすか浦賀病院、老人保健施設 木の葉の里等（就職率 100%）
診療放射線科	今村病院、伊万里松浦病院、大分岡病院、大田市立病院、大浜第一病院、貝塚病院、君津中央病院、クオラリハビリテーション病院、神戸大学医学部附属病院、公立八女総合病院、佐世保中央病院、四国がんセンター、志田病院、嶋田病院、新武雄病院、聖ヨハネ病院、蘇生会総合病院、津田沼中央総合病院、独立行政法人国立病院機構 九州グループ、戸田中央総合病院、戸畑共立病院、西諫早病院、西東京中央総合病院、原三信病院、原土井病院、福岡鳥飼病院、福岡労働衛生研究所、牧野記念病院、宮崎大学医学部附属病院、宗像医師会病院等（就職率 100%）
看護科	あさい病院、板橋中央総合病院、産科婦人科井樋病院、鹿児島市立病院、鹿児島徳洲会病院、関門医療センター、久保田産婦人科・麻酔科病院、熊本市民病院、新古賀病院、新小文字病院、高木病院、東京女子医科大学病院、長崎医療センター、長崎県五島中央病院、西福岡病院、日本医科大学多摩永山病院、のぞえ総合心療病院、福岡記念病院、福岡パースクリニック、福岡豊栄会病院、福西会病院、へつぎ病院、牟田病院等（就職率 100%）
柔道整復科	甲斐整骨院、介正鍼灸整骨院、株式会社 F.C.C.、からだコンディショニングふ

	くおか整骨院、かわしまはりきゅう整骨院、きずな整骨院、堺整骨院、さかいの樹、佐々木整骨院、シームズはりきゅう・整骨院、城南スポーツ整骨院・鍼灸マッサージ院、真蓮整骨院、禪院整骨院、たんぼぼはりきゅう整骨院、てづか整骨院鍼灸院、徳田整骨院、なす整骨院、なべしま整骨院、希整骨院、はなみずき整骨院、東比恵はりきゅう整骨院、ふるかわ整骨院、まつなが整骨院、松山整骨院、三苦よかよか整骨院、山川整骨院、よしだクリニック、よね整骨院、りきたけ整骨院、Hybrid 鍼灸整骨院等（就職率 100%）
鍼灸科	笑顔道整骨院グループ、介正鍼灸整骨院 介正鍼灸整骨院 ボックスタウン箱崎、春日原鍼灸整骨院、機能訓練型デイサービスかがやき、銀座ハリッチ、骨盤王国 博多店、堺整骨院 大橋院、さかいの樹、シームズはりきゅう・整骨院、子飼橋はりきゅう整骨院、城南スポーツ整骨院・鍼灸マッサージ院、鍼灸院おるき、すぎ鍼灸整骨院、タケダスポーツ・ビューティクリニック、田中はり灸療院、たんぼぼ整骨院 干隈院、ちどり鍼灸整骨院、トレーナールーム天神、ながとも整骨院、はり・灸整骨院 Re. 庵、東浦平成病院、東比恵はりきゅう整骨院、福岡美容鍼灸院 Cana、本多鍼灸整骨院、モアはりきゅう整骨院、やわらぎ整骨院 折尾院、楽天野球団、Hybrid 鍼灸整骨院、SCL 鍼灸整骨院、VADY 鍼灸整骨院等（就職率 100%）

## （２）職業実践専門課程

前年度に引き続き、職業実践専門課程を通じた教育の質の保証・向上に取り組みました。①教育課程編成委員会を年２回開催、②企業等と連携した授業の実施、③FD・SD 研修会・教員研修等の実施、④自己点検・評価、学校関係者評価、第三者評価の実施及びホームページ上の公表を行いました。

本学の教育課程は、教育課程編成委員会の意見を踏まえて、教務委員会が編成する（学則第14条及び学校会議規程第4条）ことになっています。教育課程編成委員会の審議内容が採用される過程は、以下のとおりに規定しています。

① 第1回教育課程編成委員会では、前年度の教育課程を実施した結果や当年度の教育課程の進捗状況等が報告される。委員による審議が行われ、委員から意見を聴取する。審議内容及び意見は教務委員会に直ちに報告され、当年度の教育課程や指導方法等の改善に活用される。

② 第2回教育課程編成委員会では、第1回委員会で聴取された意見に対する改善策の実施状況について審議が行われる。その審議結果を踏まえて、次年度の教育課程の編成に対する意見を委員から聴取する。

③ 第2回委員会で聴取した意見は、副校長、学科長、専任教員及び非常勤講師が参加する次年度教育内容会議において審議される。そこで審議した結果を踏まえて、教務委員会が次年度の教育課程を編成する。

上記①～③のプロセスを経て、授業改善のPDCAサイクルが組織的に回るようにしています。来年度も引き続き、外部の医療機関等の関係者からの意見に真摯に耳を傾けながら、教育の質の保証・向上に努めていきます。

### (3) 専門学校の教育の再スタートと大学設置に向けた取組み

専門学校5学科の教育について、原点に戻り再スタートを切ることを、令和元年度の目標のひとつに掲げました。平成11年の本学創立以来、積み重ねてきた20年間の教育実績におごることなく、「親が子に残せる唯一の財産は教育である」という教育理念を教職員が再認識する必要がありました。前述した教育活動の実績を見ると、教職員がそれぞれの立場で再スタートを切ることができたと感じています。

医療系専門職を養成する大学設置に向けた取組みは、地域自治体等と連携して、本年度も継続しました。糸島市との連携においては、地域の健康増進活動にも積極的に参加しています。



### 3 財務の概要

#### (1) 経年比較

##### ① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	4,460,524	5,970,371	6,190,320
流動資産	5,137,546	4,061,499	4,192,745
資産の部合計	9,598,070	10,031,870	10,383,065
固定負債	174,814	187,978	215,566
流動負債	1,239,378	1,166,167	1,143,795
負債の部合計	1,414,192	1,354,145	1,359,361
基本金	5,129,223	6,736,036	7,042,466
繰越収支差額	3,054,656	1,941,688	1,981,237
純資産の部合計	8,183,879	8,677,725	9,023,703
負債及び純資産の部合計	9,598,070	10,031,870	10,383,065

##### ② 収支計算書

##### ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度末	令和元年度末
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,493,152	1,561,976	1,416,541
手数料収入	19,541	15,454	19,266
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	20,056	19,141	19,212
資産売却収入	3,188	0	0
付随事業・収益事業収入	36,816	32,468	23,900
受取利息・配当金収入	2,713	1,045	78
雑収入	4,530	11,334	6,773
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,114,670	979,230	1,007,485
その他の収入	445,807	460,270	431,551
資金収入調整勘定	△ 1,110,250	△ 1,115,070	△ 978,830
前年度繰越支払資金	4,790,568	5,132,117	4,055,988
収入の部合計	6,820,792	7,097,964	6,001,965
支出の部			
人件費支出	628,108	632,280	605,037
教育研究経費支出	358,420	358,538	349,421
管理経費支出	97,257	85,870	65,370
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	215,624	1,553,038	254,824
設備関係支出	11,963	14,527	57,503
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	387,895	486,886	501,020
資金支出調整勘定	△ 10,591	△ 89,162	△ 18,431
翌年度繰越支払資金	5,132,117	4,055,988	4,187,223
支出の部合計	6,820,792	7,097,964	6,001,965

イ) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,493,152	1,561,976	1,416,541
	手数料	19,541	15,454	19,266
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	20,056	19,141	19,212
	付随事業収入	36,816	32,468	23,900
	雑収入	40,557	11,334	6,773
	教育活動収入計	1,610,123	1,640,372	1,485,693
	事業活動支出の部			
	人件費	645,056	645,444	632,624
	教育研究経費	413,459	413,479	440,360
	管理経費	97,975	87,257	66,808
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,156,490	1,146,181	1,139,792	
教育活動収支差額	453,634	494,191	345,901	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	2,713	1,045	78
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,713	1,045	78
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	2,713	1,045	78	
経常収支差額	456,347	495,236	345,979	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	3,188	0	0
	その他の特別収入	463,594	0	0
	特別収入計	466,783	0	0
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	4,157	1,390	0
	その他の特別支出	8,742	0	0
	特別支出計	12,899	1,390	0
特別収支差額	453,884	△ 1,390	0	

基本金組入前当年度収支差額	910,231	493,846	345,979
基本金組入額合計	△ 118,045	△ 1,606,814	△ 306,430
当年度収支差額	792,186	△ 1,112,968	39,549
前年度繰越収支差額	2,262,471	3,054,656	1,941,688
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	3,054,656	1,941,688	1,981,237

以上